

## 高校教育無償化について

関西大学社会安全研究センター 小澤 守

我が国においては小学校、中学校までが義務教育とされている。そのためか、学校でかかる費用のうち少なくとも規定内の教科書は無償で配布している。これまで高校はそうした義務教育から離れ、学びたいと思うものだけが行っていたはずで、従ってすべてが有償であった。それが現在、高校教育の無償化が進んでいる。無償化を実現したと手柄顔で喧伝する政治家諸氏がいるが、それはどのような財源で行われているのだろうか。

定かではないが、国や自治体の財政負担であるのは間違いないだろう。自治体の財政としては東京都を除き、ほとんどが赤字体質で、昨今特に問題になっている上下水道をはじめとした基盤インフラ整備にただでさえ費用がかかり、災害時避難場所になっている学校などのなかには雨漏りの抜本的な補修改修もままならず立入禁止にしている場所が少なからずあるという。これも住民の安全確保として避けられないものだが、ひっ迫した財政の中でこの上高校無償化の費用を支出するとすれば、こうした必要な経費が圧迫されることになるのは想像に難くない。国家のための人材育成組織という位置づけもある国公立校のみが対象ならまだわからなくもないが、独自の建学の理念を持つ私学にまで推し進め、不足分は当該私学自ら補填すべしという乱暴なことをやっている自治体もある。

高校無償化の背景は、おそらく高校進学率が100%に近く、外見上義務教育的な様相を呈している現状だろう。就学を支援するというその策自体を悪いとは言わないが、経過を見ると、どうにも教育の本質論が置き去りにされているように思えて仕方がない。

ただでさえ近年、最近の人口減少を受けて学校の統廃合などが増えている。筆者の地元に近い大阪、兵庫においては一部の有名校を除いて多くの公立高校で定員割れが発生し、また私学でも、男子校や女子校で共学化が活発になっていて、その動きは大学にも広がっている。時代の推移とともに様式や型式、更には教育体系の改編はあたりまえで、変わらない方が問題だが、一方で、その根拠がDiversityと定員確保と聞くと、各々の建学の理念はどこに行ったのか、自らのそれまでの立ち位置を放棄したことになるのかと問いたくもなってしまう。それはさておくとして、高校は今、このように大きくゆれ動いている。

そうしたなかで、もし実質的に高校を義務教育のような扱いとするならば、改めて小中学校の教育課程全体を見直し、足らずを補い、しっかりと将来の日本を見据えたうえで行うべきなのではないだろうか。国家として教育に責任を持つとすれば、教育体系にまで踏み込み、戦前まで遡れとは言わないが、せめて戦後の6・3・3制における問題点などは検討されてしかるべきであろう。

モノづくりでしか生きられない我が国の産業構造にあって、足りないのは実際にモノづくりに携わる人材である。そのような人材をじっくり丁寧に育てること、そのために若者たちの学ぶ環境を整え充実させることに、小手先でなく本気で取り組み、努める必要があるの

ではないだろうか。つまりは教育の質を高める議論をするべきではないかと言いたいのだが、ひょっとしたらもう手遅れかもしれない。政策の行き過ぎと揺り戻しは慣性の大きい動的な社会システムとしてはあたりまえで、だからこそ「教育は国家百年の大計」なのである。



ChatGPTにお願いして古びた学校ときれいな学校の絵を作ってもらった。見栄えだけでいうなら右の学校だろうが、それぞれの校舎で行われている教育の質を考慮すべきだろう。とはいえ、実際には入ってみたいとわからず、またその質も人によって異なるのだが。